

兵庫県公報

平成23年2月14日 月曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

監査委員公告	ページ
○ 監査の結果について	1

監査委員公告

平成23年2月14日

兵庫県監査委員

越智 一 雄
天宅 陸 行
北林 泰
田中 章 博

監査の結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成22年11月24日から23年2月7日までの間に実施した地方機関及び財政的援助団体等の監査の結果を次のとおり公表する。

なお、監査委員 田中 章博は同法第199条の2の規定により財団法人兵庫県体育協会の監査を実施していない。

— 目 次 —

第1 監 査 の 実 施	3
1 監 査 の 実 施 方 針	4
2 監 査 の 対 象	4
第2 監 査 の 結 果	6
1 総 括	7
2 指 摘 の 状 況	7
3 主 な 指 摘 事 項	9
4 留 意 ・ 改 善 ・ 要 望 事 項	10
第3 指 摘 項 目 の 内 容	11
1 地 方 機 関 等	12
2 財 政 的 援 助 団 体 等	15

第 1 監 査 の 実 施

1 監査の実施方針

(1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

(2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として、監査を実施した。

2 監査の対象

(1) 定期監査

監査の対象とした158地方機関等の名称及び監査の実施日は、次表のとおりである。

実 施 機 関 名	監 査 実 施 日
企画県民部 中播磨県民局	平成23年2月3日、2月4日
但馬県民局	平成23年1月20日、1月21日
淡路県民局	平成23年1月27日、1月28日
東京事務所	平成23年1月14日
健康福祉部 姫路子ども家庭センター	平成23年2月4日
豊岡子ども家庭センター	平成23年1月21日
県立こどもの館	平成23年2月7日
産業労働部 県立但馬技術高等学校	平成23年1月12日
県立姫路高等技術専門学院	平成23年2月7日
農政環境部 姫路家畜保健衛生所	平成23年2月1日
和田山家畜保健衛生所	平成23年1月12日
洲本家畜保健衛生所	平成23年1月25日
県土整備部 県立淡路景観園芸学校	平成23年1月31日
教育委員会 播磨西教育事務所 外6機関 東灘高等学校 外103校	平成22年12月2日、12月6日、12月7日、12月14日、12月21日、12月22日、平成23年1月11日、1月12日、1月21日、1月24日、1月25日、1月28日、1月31日、2月1日、2月4日、2月7日
公安委員会 東灘警察署 外33署	平成22年12月2日、12月7日、12月14日、12月22日、平成23年1月24日、1月25日、1月31日、2月1日、2月7日

(2) 財政的援助団体等監査

監査の対象とした団体の名称、監査の区分及び監査の実施日は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監 査 の 区 分	監 査 実 施 日
公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構	補助金、交付金、公の施設の管理	平成22年11月24日
財団法人 淡路島くこみ協会	補 助 金 、 交 付 金	平成23年1月28日
財団法人 兵庫県生きがい創造協会	出えん、補助金、公の施設の管理	平成22年11月30日
公益財団法人 兵庫県青少年本部	出えん、補助金、公の施設の管理	平成22年11月26日
財団法人 兵庫県芸術文化協会	補 助 金 、 公 の 施 設 の 管 理	平成22年11月25日
公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	出 え ん 、 交 付 金	平成22年11月24日
公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	出 え ん	平成22年11月25日
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	補助金、交付金、貸付金、公の施設の管理	平成22年11月26日
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	出えん、補助金、貸付金、公の施設の管理	平成22年11月26日
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	出えん、補助金、交付金、貸付金、損失補償	平成22年11月24日
財団法人 ひょうご科学技術協会	出えん、補助金、公の施設の管理	平成23年2月4日
公益財団法人 兵庫県国際交流協会	出えん、補助金、交付金、貸付金	平成22年11月30日
社団法人 ひょうごツーリズム協会	補 助 金 、 負 担 金	平成22年11月25日
社団法人 兵庫みどり公社	補助金、交付金、貸付金、損失補償、公の施設の管理	平成22年11月30日
財団法人 ひょうご環境創造協会	補助金、交付金、公の施設の管理	平成22年11月30日
財団法人 兵庫県まちづくり技術センター	出えん、交付金、公の施設の管理	平成22年11月26日
兵庫県土地開発公社	出資、貸付金、利子補給、債務保証	平成22年11月24日
兵庫県道路公社	出 資 、 貸 付 金 、 債 務 保 証	平成22年11月25日
兵庫県住宅供給公社	出資、補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、公の施設の管理	平成22年11月25日
財団法人 兵庫県学校厚生会	補 助 金	平成22年11月30日
財団法人 兵庫県体育協会	出えん、補助金、公の施設の管理	平成22年11月24日

第 2 監 査 の 結 果

1 総括

今回の監査の結果、地方機関及び財政的援助団体等に対する指摘は、21機関等、36項目で、また、内容面では収入事務が18項目、財産管理事務で7項目と、全指摘項目数の約7割を占めている。

収入事務については、大学・高校奨学資金貸付金返還金及び港湾施設使用料等の収入未済や200万円以上の県税高額滞納のほか、今回、監査の対象とした財政的援助団体等において収入未済が生じている団体もあることから、引き続き新規滞納発生の防止や、個々の状況に応じた回収に向けた積極的な取組により収入の促進に努められたい。

さらに、財産管理については、多数の公用車の損傷及び備品の盗難が発生していることから、交通事故等の防止に努めるとともに、適切な財産の管理に努められたい。

このほか、支出事務をはじめ、基本的な確認等が不十分なことに起因していると考えられる事務処理誤りも依然として発生していることから、対応策の検証も随時行うなど、同様の事務処理誤りが生じることのないよう取り組まされたい。

なお、指摘事項のほかに、今回の監査を通じ、事務執行に関してより効果的かつ効率的に推進していくための取組方策等について「留意・改善・要望事項」として取りまとめたので、今後の事務執行等に際して特段の配意を願いたい。

また、昨年公表された不適正な経理処理については、今般講じられた再発防止策を徹底し、適正な経理事務の執行に留意されたい。

2 指摘の状況

(1) 定期監査

地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	収入	支出	財産	工事 事務	契約 事務	その他	合計	指摘項目 の 内 容
中播磨県民局	2		2	1		1	6	12頁
但馬県民局	2	1	1	2			6	12頁
淡路県民局	2		2				4	13頁
東京事務所			1				1	13頁
姫路こども家庭センター	1						1	13頁
県立姫路高等技術専門学院						1	1	13頁
県立淡路景観園芸学校					1		1	14頁
播磨西教育事務所	1						1	14頁
但馬教育事務所	1						1	14頁
淡路教育事務所	1						1	14頁
尼崎西高等学校	1						1	14頁
西宮香風高等学校	1						1	14頁
川西高等学校			1				1	14頁
福崎高等学校		1					1	14頁
日高高等学校		1					1	15頁
淡路三原高等学校		1					1	15頁
青雲高等学校	1						1	15頁
合 計 (17機関)	13	4	7	3	1	2	30	—

なお、次の地方機関等については指摘はなかった。

健康福祉部	豊岡こども家庭センター、県立こどもの館
産業労働部	県立但馬技術大学校
農政環境部	姫路家畜保健衛生所、和田山家畜保健衛生所、洲本家畜保健衛生所
教育委員会	県立南但馬自然学校、県立但馬やまびこの郷、県立歴史博物館、県立コウノトリの郷公園、東灘高等学校、御影高等学校、神戸高等学校、兵庫工業高等学校、神戸工業高等学校、神戸北高等学校、神戸甲北高等学校、神戸鈴蘭台高等学校、夢野台高等学校、兵庫高等学校、湊川高等学校、長田高等学校、長田商業高等学校、須磨東高等学校、須磨友が丘高等学校、北須磨高等学校、舞子高等学校、星陵高等学校、神戸商業高等学校、伊川谷北高等学校、伊川谷高等学校、神戸高塚高等学校、尼崎小田高等学校、尼崎工業高等学校、神崎工業高等学校、尼崎稲園高等学校、尼崎高等学校、尼崎北高等学校、武庫荘総合高等学校、鳴尾高等学校、西宮南高等学校、西宮高等学校、西宮今津高等学校、西宮北高等学校、西宮甲山高等学校、伊丹高等学校、伊丹西高等学校、伊丹北高等学校、芦屋高等学校、国際高等学校、宝塚東高等学校、宝塚北高等学校、宝塚高等学校、宝塚西高等学校、川西緑台高等学校、川西明峰高等学校、川西北陵高等学校、猪名川高等学校、有馬高等学校、北摂三田高等学校、三田西陵高等学校、三田祥雲館高等学校、姫路別所高等学校、姫路東高等学校、姫路北高等学校、姫路工業高等学校、姫路西高等学校、姫路飾西高等学校、飾磨工業高等学校、姫路商業高等学校、姫路南高等学校、網干高等学校、家島高等学校、夢前高等学校、神崎高等学校、香寺高等学校、豊岡高等学校、豊岡総合高等学校、香住高等学校、出石高等学校、村岡高等学校、浜坂高等学校、生野高等学校、和田山高等学校、八鹿高等学校、但馬農業高等学校、洲本高等学校、洲本実業高等学校、津名高等学校、淡路高等学校、芦屋国際中等教育学校、視覚特別支援学校、神戸聴覚特別支援学校、こばと聴覚特別支援学校、姫路聴覚特別支援学校、豊岡聴覚特別支援学校、淡路聴覚特別支援学校、神戸特別支援学校、阪神特別支援学校、芦屋特別支援学校、こやの里特別支援学校、上野ヶ原特別支援学校、高等特別支援学校、姫路特別支援学校、出石特別支援学校、和田山特別支援学校、淡路特別支援学校
公安委員会	東灘警察署、灘警察署、葦合警察署、生田警察署、兵庫警察署、長田警察署、須磨警察署、垂水警察署、神戸水上警察署、神戸西警察署、神戸北警察署、有馬警察署、芦屋警察署、西宮警察署、甲子園警察署、尼崎南警察署、尼崎東警察署、尼崎北警察署、伊丹警察署、川西警察署、宝塚警察署、三田警察署、姫路警察署、飾磨警察署、網干警察署、福崎警察署、朝来警察署、養父警察署、豊岡南警察署、豊岡北警察署、美方警察署、洲本警察署、淡路警察署、南あわじ警察署

(2) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の指摘項目数は、次表のとおりである。

団 体 名	収 入	経 理 処 理	合 計	指 摘 項 目 の 内 容
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	1		1	15頁
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	1		1	15頁
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	1	1	2	15頁
兵庫県住宅供給公社	2		2	15頁
合 計 (4 団 体)	5	1	6	—

なお、次の財政的援助団体等については指摘はなかった。

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構、財団法人淡路島くじょうみ協会、財団法人兵庫県生きがい創造協会、公益財団法人兵庫県青少年復本部、財団法人兵庫県芸術文化協会、公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金、公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金、財団法人ひょうごこころ技術協会、公益財団法人兵庫県国際交流協会、社団法人ひょうごソーリズム協会、社団法人兵庫みどり公社、財団法人ひょうご環境創造協会、財団法人兵庫県まちづくり技術センター、兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、財団法人兵庫県学校厚生会、財団法人兵庫県体育協会

3 主な指摘事項

指摘のあった21機関等、36項目のうち、主な指摘事項とその内容は次のとおりである。

(1) 収入の促進について

- ア 200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると75,560,770円増加（増加率104.2%）しており、148,061,961円となっている。（中播磨県民局143,555,061円、淡路県民局4,506,900円）
- イ 港湾施設使用料等の収入未済額は、前年度同期と比較すると1,163,473円減少（減少率3.2%）しているものの、34,709,745円となっている。（中播磨県民局16,269,150円、淡路県民局18,440,595円）
- ウ 大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、前年度同期と比較すると24,328,600円増加（増加率5.4%）しており、478,164,360円となっている。（播磨西教育事務所413,944,360円、但馬教育事務所47,563,700円、淡路教育事務所16,656,300円）
- エ 生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,131,663,263円となっている。（うち、4,338,946,836円は、阪神・淡路大震災に関連した生活福祉資金（災害資金）貸付金償還金である。）（社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会）
- オ 割賦設備償還金等の収入未済額は、前年度と比較すると31,848,370円増加（増加率4.2%）しており、786,046,662円となっている。（公益財団法人ひょうご産業活性化センター）
- カ 公社住宅に係る家賃等の収入未済額は、前年度と比較すると42,037,490円減少（減少率7.6%）しているものの、508,953,308円となっている。（兵庫県住宅供給公社）
- キ 公社が県営住宅の維持管理業務契約に基づき、県から収納事務の委託を受けた県営住宅使用料等の収入未済額は、675,232,039円となっている。（兵庫県住宅供給公社）

(2) 港湾施設使用料の調定漏れについて

複数年度にまたがる港湾施設の使用許可に際しては、複数年度に対応した土木占使用システムを使用することとされているが、これを使用せずに本来単年度の許可を想定した港湾サブシステムを使用し、この場合に必要となる許可翌年度（平成22年度）当初の調定処理を失念したため、港湾施設使用料が、1件、67,010円調定漏れとなっていた。（但馬県民局）

(3) 自立支援医療支給認定事務について

自立支援医療（育成医療）は、身体に障害のある18歳未満の児童等で、治療によって確実な効果が期待できる場合に、所得水準に応じて医療費の一部又は全部を公費負担する制度であるが、公費負担の対象外とされている者（市町民税所得割額が一定額以上で、「重度かつ継続」の要件を満たさないもの）について、公費負担の対象として支給の認定を行っているものが、1件あった。（中播磨県民局）

(4) 備品管理事務について

備品については、施錠の徹底等、適切な管理を行う必要があるが、図書室に保管されていたテレビ及びレコーダー各1台が盗難にあっていた。（川西高等学校）

(5) 指定管理事務について

指定管理者となっている財政的援助団体が、指定管理事業の対象となる物品購入代に係る未払金の計上処理を誤り、県も的確な実績確認を行わなかったため、県からの平成21年度勤労者福祉施設指定管理料が、1件、84,500円過大収入となっていた。（県から見ると84,500円の過大支出。）（財団法人兵庫県勤労福祉協会）

4 留意・改善・要望事項

財務に関する事務の執行等に関連した留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 交通事故等の防止について

今回の報告において、自損事故等による公用車の損傷について指摘しているものが4機関（8台）あり、これらは落下物に気を取られてガードレールに衝突するなど、ほとんどが運転の際の不注意により発生したものである。

交通事故等の防止については、前年度同期の監査報告（22年2月報告）だけでなく、機会あるごとに、周知徹底などを求めてきたにもかかわらず、指摘件数が前年度同期に比べて大幅に増加しているだけでなく、損傷額が300万円を超えるものも発生するなど、1件当たりの損傷額も高額化するという結果となっている。

公用車を運転する職員は、出庫時から入庫時まで、細心の注意をもって運転に当たるとともに、各所属においても、交通安全研修だけではなく、管理監督職が職員の健康状態等も踏まえたきめ細やかな指導を日頃より継続して行うことにより、また、経費節減という観点からも、交通事故等の防止に努められたい。

(2) 補助金を交付した施設等の有効活用について

施設整備等のために交付した補助金について、その目的を達成したというためには、当該施設が補助の目的に従って有効に活用されていることが必要であるが、県が市町に交付した施設整備等補助金で整備された施設等の中には、利用計画に対する利用率が低率（平成21年度実績50%未満）なものが次表のとおりであった。

その原因は、予測しがたい経済情勢の変化の要因もあるものの、収支・需要予測等の検討が十分でなかったものも見受けられる。

その後、利用率が改善しているものもあるものの、新行革プランにおいて社会基盤整備における「つくる」から「つかう」へのシフトを推進している状況にあることから、補助の目的でもある利用計画が達成されるよう、補助事業者である市を指導されたい。

施設等名	補助事業名	補助事業者	補助金額	利用率
農園及び管理棟ほか附帯設備	ひょうご市民農園整備事業	豊岡市	24,414千円	45.3%
堆肥製造施設及び附帯機械	環境保全型畜産確立対策事業	洲本市	152,818	41.5
BDF(バイオエタノール)精製機補完機器	バイオマス利活用支援事業		22,650	38.4
玉葱残さ炭化施設	バイオマス利活用フロンティア整備事業	南あわじ市	300,670	34.1
堆肥舎	家畜ふん尿共同処理施設設置事業		4,588	45.3
水産鮮度保持施設（改築）	漁業経営構造改善事業		7,224	24.6

(3) 財政的援助団体等における収入の促進について

主な指摘事項にも記載したとおり、財政的援助団体等における収入未済額等は、約71億円と多額となっている。

財政的援助団体等については、県行政の実施機関としての役割も担っていることから、事業の円滑化を図る上で、これら収入未済の改善は必要不可欠なものであるため、収入の促進に努めるとともに、所管部局においても適切な指導を行われたい。

特に阪神・淡路大震災に関連した生活福祉資金（災害資金）貸付金償還金（(社福)兵庫県社会福祉協議会）については、約43億円と多額となっていることから、収入の促進により一層努めるとともに、所管部局においても、「生活福祉資金貸付金償還免除規程」等に従った適切な債権整理が行われるよう指導されたい。

第3 指 摘 項 目 の 内 容

1 地方機関等

企画県民部関係

中播磨県民局

総務室

物品の損傷について

平成22年9月30日に自損事故により、公用車1台を損傷していた。

姫路県税事務所

収税事務について

平成22年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は13人、総額は143,555,061円である。

中播磨健康福祉事務所

自立支援医療支給認定事務について

自立支援医療費の支給認定を誤っているものが、1件あった。

姫路土木事務所

1 収入の促進について

平成22年度（10月末現在）における港湾施設占用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は92件、総額は16,269,150円で、うち滞納繰越分は、40件、12,378,348円である。

2 占・使用許可事務について

平成22年3月までに許可期間が満了した河川占用のうち、22年10月末現在許可更新手続未了のものが3件ある。

3 工事関係事務について

道路橋りょう維持修繕事業等の設計が、2件、648,900円過少設計となっていた。

但馬県民局

総務室

物品の損傷について

平成21年10月22日から22年7月30日の間に自損事故等により、公用車5台を損傷していた。

県民室

経理事務について

（節）備品購入費で支出すべきピペットコントローラーの購入代金、1件、50,085円が、（節）需用費で支出されていた。

豊岡健康福祉事務所

経理事務について

施設利用許可に伴う但馬長寿の郷施設使用料（2件、857,659円）の調定が、4か月以上遅れ、平成22年8月4日及び9月6日となっていた。

豊岡農林水産振興事務所

工事関係事務について

復旧治山事業の設計が、1件、387,922円過少設計となっていた。

豊岡土木事務所

1 占・使用許可事務について

港湾施設使用料等が、2件、75,810円調定漏れとなっていた。

2 工事関係事務について

公共事業交通円滑化事業等の設計が、2件、654,150円過少設計となっていた。

淡路県民局

総務室

物品の損傷について

平成22年2月3日に自損事故により、公用車1台を損傷していた。

洲本県税事務所

収税事務について

平成22年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、1人、4,506,900円である。

洲本土木事務所

1 収入の促進について

平成22年度（10月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は69件、総額は18,440,595円で、うち滞納繰越分は、54件、16,089,535円である。

2 占・使用許可事務について

平成22年3月までに許可期間が満了した港湾施設占用のうち、22年10月末現在許可更新手続未了のものが2件ある。

東京事務所

物品の損傷について

平成22年3月11日に追突事故により、公用車1台を損傷していた。

健康福祉部関係

姫路こども家庭センター

収入の促進について

平成22年度（10月末現在）における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は678件、総額は8,969,380円で、うち滞納繰越分は、534件、7,455,823円である。

産業労働部関係

県立姫路高等技術専門学院

職業訓練生の充足について

平成22年度の機械加工科における職業訓練生の定員に対する入校率が前期40.0%及び後期30.0%と著しく低調である。

県土整備部関係

県立淡路景観園芸学校

契約事務について

機械警備業務委託に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、1件（契約額4,058,208円）あった。

教育委員会関係

播磨西教育事務所

収入の促進について

平成22年度（10月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は5,036件、総額は413,944,360円で、うち滞納繰越分は、4,776件、387,148,090円である。

但馬教育事務所

収入の促進について

平成22年度（9月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は729件、総額は47,563,700円で、うち滞納繰越分は、718件、46,930,700円である。

淡路教育事務所

収入の促進について

平成22年度（10月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は237件、総額は16,656,300円で、うち滞納繰越分は、223件、15,527,980円である。

尼崎西高等学校

収入の促進について

平成22年度（8月末現在）における全日制高校授業料の収入未済は、91件、960,300円で、全額が滞納繰越分である。

西宮香風高等学校

収入の促進について

平成22年度（8月末現在）における定時制高校授業料の収入未済は、743件、2,205,700円で、全額が滞納繰越分である。

川西高等学校

盗難について

平成21年11月5日から11月6日までの間にテレビ1台及びレコーダー1台が盗難にあっていた。

福崎高等学校

経理事務について

（節）備品購入費で支出すべき生徒用椅子の購入代金、1件、241,500円が、（節）需用費で支出されていた。

日高高等学校**経理事務について**

期末手当等が、2件、350,828円支給漏れとなっていた。

淡路三原高等学校**経理事務について**

給料等が、5件、879,922円過大支給となっていた。

青雲高等学校**収入の促進について**

平成22年度（8月末現在）における違約金の収入未済は、1件、3,036,600円で、全額が滞納繰越分である。

2 財政的援助団体等**社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会****収入の促進について**

平成21年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,131,663,263円である。

財団法人兵庫県勤労福祉協会**経理事務について**

指定管理料が、1件、84,500円過大収入となっていた。

公益財団法人ひょうご産業活性化センター**1 収入の促進について**

平成21年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済は、184件、786,046,662円である。

2 経理事務について

固定資産が、2件、5,045,294円過大計上となっていた。

兵庫県住宅供給公社**1 収入の促進について**

- (1) 平成21年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、365,441,572円で、うち6か月分以上の滞納者は、250人で、その総額は、214,780,442円である。
- (2) 平成21年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、36,580,202円で、うち6か月分以上の滞納者は、193人で、その総額は、28,602,529円である。
- (3) 平成21年度末現在における賃貸住宅等の入居者が負担すべき経費の収入未済額は、104,655,460円で、うち過年度分の滞納者は、429人で、その総額は、77,649,473円である。
- (4) 平成21年度末現在における分譲住宅の延払割賦金の収入未済は、1件、2,276,074円である。

2 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

平成21年度（22年5月末現在）における県営住宅使用料等の収入未済額は、675,232,039円で、うち6か月分以上の滞納者は、1,362人で、その総額は、521,660,629円である。